



北村 征男 議員

第5期介護保険料は 限界でないのか

市民への丁寧な説明を 限界でないか。

【問】月額5350円は限界でないか。

【答】高齢者人口、介護サービス利用状況等、推計し積立金3億円を繰り入れ保険料を算出した。

【問】市民への再度の説明は。

【答】広報、ヒッツFM、保険料決定通知等でお知らせし、市民説明会も検討している。

定員適正化計画は 計画通り行うのか

【問】定員適正化計画での職員800人は確実に
行うのか。

【答】数字ありきではない。無理やり退職をせまることがしない。柔軟に対応したい。

分署・出張所の体制は 計画に当てはめるのか。

【問】消防も定員適正化計画に当てはめるのか。

【答】市民の安全安心に伝えるため、人員確保は必要であり適正化計画を踏まえつつ白川村からの消防職員の派遣受け入れを含め必要体制の確保に努める。

【問】人員配置は1日3交代で4・4・4と日勤1の13名が最低必要だ。

【答】現状体制は3・4・3と日勤1名の11名。個々の能力向上と署所間連携体制の強化に努め、万全の体制を確保する。

消防団活動は 年休対応か

【問】入団している職員

は何名か。

【答】125名だ。

【問】年休での活動と聞くが本当か。特別休暇に出来ないのか。

【答】活動報酬が支給され平成17年合併から年休で統一している。特別休暇は考えていない。

【問】年休での活動で何かあったら誰が責任を取るのか。

【答】団員すべて高山市の責任において対応する。消防団公務災害補償責任共済に加入し、さらに消防団員福祉共済にも加入している。



高山消防署国府分署



倉田 博之 議員

土砂災害の危険!? こんなに多くの市民や家が…?

法律に基づく土砂災害 警戒区域などの指定

【問】県が土砂災害警戒区域などを指定した。箇所が多数で広範囲。対象住民や宅建業界の理解は得られたのか。

【答】県の説明会に参加者は少数。再度の実施を依頼する。

【問】県・市連携での住民周知の徹底を要望しておく。区域内での建築規制などは。

【答】特別警戒区域ではさまざまな規制。

【問】土地家屋の資産価値が下落し、所有者や宅建業者に影響が出る。救済策の検討は。

【答】国・県の対応を見て、



多数で広範囲の地域指定(県、説明資料の一部)

必要性の有無と責任主体を検討したい。

【問】固定資産税の見直しも必要だ。

【答】固定資産税・都市計画税など、他市の事例を参考に見直す。

【問】多数箇所への避難勧告は、うまく伝わるのか。

【答】5kmのメッシュで区域を特定できる。各種媒体を利用し、速やかに伝達する。

【問】区域内にある指定避難所とハザードマップ

プの再検討が必要。
【答】避難所を再検討し25年度にマップを更新する。

大型ショッピングモ ール出店計画のその後

【問】地域住民や、中心市街地活性化協議会からの意見は。

【答】交通安全対策、防犯対策など。

【問】該当付近に建設予定の別施設も含めて、今後の市の行動は。

【答】関係機関と協議し、心配を解消したい。多くの意見を業者に伝えていく。

【問】今後は計画や指針に沿う方向で、民有地であっても土地利用を誘導する責務が市にはある。市長は事前に跡地利用を知らなかったといわれたが、幅広い人脈から情報を得られなかったのは残念。

【答】市長が施設を誘致したような言われ方は本意。今後も計画提出後に業者と協議するスタンス。